

稲葉健二のコラム

よく相談や要望を受ける中で、いつも使える集会所が欲しいというものがあります。サークルなどが増えて利用する部屋が増えたり、新しい仲間の方たちと定期的にはじめたいなど様々です。地域ごとに欲しいという要望が多く寄せられます。団塊の世代の方たちも地域社会にデビューされ活動が進むにつれて定期的に利用できる拠点が必要になるとなります。市内には公民館、市民会館、文化会館、地域ふれあい館(昔の青少年館)、自治会館等いろいろな集会施設がありますが、定期的に利用している方たちがいると、新規に参加したい方たちの枠がとれないことになり、分け合わなければいけないこととなります。上記以外に各小中学校でおこなわれている施設開放というものもあります。学校の使用していない時間の施設を市民の方たちに開放している施策です。スポーツやコーラスなどいろいろな団体の方たちが利用しています。公民館などよりは定期的に使いやすい反面、学校の利用が最優先なので、いつも使えるわけでもありません。市川市では自治会が独自に自治会館をもち運営しているところもあります。土地は自前のところもありますが、市の土地を借りたり、神社の土地を借りたり様々です。建設に対しては市から補助金ができますが運営は自治会がもつこととなります。大きな自治会では自治会費なども多く入りますが、小さな自治会では運営費にきつくなっているところもあります。ここで何を言いたいのか。いろいろな集会所の形態はありますが、一長一短のことが多いです。自前でなくても便利でも維持費は多くかかります。ちょっと不便であることも考えようではないでしょうか。



最近の情報などをご紹介します。

市役所の前に新しい信号ができました。以前より要望していた信号機が設置されました。市川市役所の前の国道に押しボタン式信号が北郵便局の前に12月7日午後12時より稼働を始めました。郵便局の脇の道と市役所の東側の道が通りよくなりました。今までの信号まで行くのが面倒な方が国道を危険な横断をすることが減りそうです。次は歩道橋を撤去してもらい、その場所に信号と横断歩道が欲しいです。



菅野公民館(中央公民館菅野分館)の今後の予定です。解体工事も終わり、菅野公民館は日出学園と平田学園の間に建設中です。今後の予定は、4月1日の利用開始を目指して進んでいます。せっかく作った公民館ですが、外環工事の関係で別の場所に建替えとなりました。新しい公民館は、今までと同じ平屋造りで和室、多目的室、学習室が2部屋、集会室、ラウンジと談話コーナーができる予定です。外にはコミュニケーションゾーンも建設予定です。楽しみです。



「意見・要望等お気軽にご相談！」



市川市議会議員

稲葉健二の 一言メッセージ

33

平成23年1月10日発行
稲葉健二事務所
272-0021
市川市八幡2-2-10
TEL 047-333-1783
FAX 047-334-1990
URL www.inaba-kenji.jp
MAIL kenjiinaba@aol.com

市民の施策を考える。

市川市も他市と同じように税収が落ちています。都市部の特徴である、年収に影響のある市民税の減収が顕著です。そのような中、必要な施策に対してどれだけ維持できるかを考えなければなりません。市川市は人事院勧告を尊重し、この冬も職員や特別職の賞与を昨年に引き続き減額しました。その金額は3億円を超えます。また、市川市は国から地方に対して交付する税金(地方交付税)を受け取っていません。地方交付税は税収で財政力に偏りがでないように国が調整するものです。規定以上の財政状態の市には交付されないのです。頑張っても財政状態を良くすると受け取れなくなるというものです。景気が良くなれば税収が増えますし、人々の生活も余裕が生まれます。ここで考えていかなければいけないことは、税収が落ちるような時こそ行政が支えなければならないことが増えることとなります。苦しい時こそ支援や扶助しなければならないことが増えるのです。

子ども手当の増額もありがたいと思いますが、少し偏った施策ではないでしょうか。恒久的な財源の裏づけもなく公約の金額にもならないことを無理に進めることが大切でしょうか？子ども手当は全額国庫負担でおこなうことがマニフェストでしたが、財源を確保できないので地方に負担を強いています。市川市も数億円の負担をしています。最近この負担を拒否しようと声を上げてきた自治体が出てきました。弱者は子どもだけではありません。年配の方でも生活に苦しい方は大勢いらっしゃいますし、病院や施設に入ることができず家族で苦労している方、障害をお持ちの方など支援を必要としている方はたくさんいらっしゃいます。社会みんなで支える人は子どもだけではありません。借金を増やして多くの手当を出しても、結局はそのつけを子ども達が将来背負うことになるのです。だからこそ限りのある財源をお互いに我慢するところを考えて平等な施策を進めるべきだと思います。必要と思う内容は人それぞれで違うものかもしれません。市民のためになる、市民が公平に感じられるように理想だけをのべるのではなく、はっきりと「できることと、できないこと。」を理解してもらおうことではないでしょうか。

今回から皆様からの要望が多かった、文字を大きく、濃くしてみました。

平成22年12月定例議会報告

平成22年12月定例議会が、11月26日～12月13日まで開催されました。下記の内容で一般質問を行い、真摯な御答弁をいただきました。質問の要旨を掲載いたしました。詳しくは、市議会のいちかわインターネット放送局で録画放送をご覧ください。市川市議会 録画放送 12月3日へとお進み下さい。直接は <http://ibs.city.ichikawa.chiba.jp/ibsw eb/topPage.do?id=1409>です。



一般質問の主な内容は、

放課後保育クラブについて

- (1) 開所時間延長試行に当たる基本的な考え方について
- (2) 必要とする方への対応について
- (3) 臨時的な延長利用希望の方への対応について
- (4) スタッフの勤務体制について
- (5) 受益者負担の考え方について
- (6) 検証の方法とその後の考え方について
- (7) 指定管理料の今後の検討について



現在市川市には全小学校区に43クラブ84の保育クラブ室を設置し、社会福祉法人市川市社会福祉協議会への指定管理制度で運営されています。開所時間は平日が下校時から午後6時30分まで、学校休業日は午前8時から午後6時30分ですが、時代の変化と就労形態や就職先の問題などでお迎えの時間に間に合わない方が増えてきているので、開所時間の延長を希望する方が増えてきています。来年度から試行として30分延長して午後7時まで開所することとなりました。しかし、利用される方の利便性は大事ですが、運営するスタッフもその時間に対応していかなければなりません。利用者と同じようにお子さんを保育園に預けて指導員として働いている方もいらっしゃいます。延長になることで退職を余儀なくされるかたも多くいるとアンケートの結果が出ています。利用者の希望に答えることで運営ができなくなるクラブが出てしまっただけではどうでしょうか？

私は延長に反対と言うことではなく、本当に必要な人をフォローできるような形で進めるべきであると思います。必要性をよく吟味して大変な方たちのお子さんをスタッフも協力しながら保育することが大事だと思っています。ただ全体の開所時間を延ばすことではなく、必要な方ができた保育クラブを支援していくべきではないでしょうか？

保育時間が延長になれば一番影響がでるのは子ども達です。仕事が早く終われば少しでも早くお迎えにいけるような子育て施策を考えていくことが重要ではないでしょうか。来年定員がオーバーしそうで待機がそのようなクラブがあります。本当に必要な人が利用できなくなってしまうような形に進めなければならないと思います。

認可外保育園の支援について

- (1) 前回の質問以降検討された内容について
- (2) 市川市独自の支援の考え方について
- (3) 保育の質を上げるための支援方法について
- (4) 認可外保育施設指導監督基準を満たすための支援方法
また、満たしている園への支援方法について
- (5) 保護者や園への支援の基本的な考え方について
- (6) 今後の方向性について



以前にも質問しました認可外保育園の支援方法をお聞きしました。待機児童が減らない中、子ども達を保育する環境を整備することは急務です。ハードの整備に加えて保育の質もあげていくことが子ども達にも重要ではないでしょうか。認可保育園には多くの補助金が園に対して出ていますが、認可外保育園には一部保護者に対して出ていますが、園に対しては一切出ていません。また、東京都の一部や隣の浦安市では認証保育園制度を取り入れて、自治体独自の基準に基づく制度を取り入れたり保育園の質をあげるための補助金を園に出しています。このような施策は園の資質をあげ、子ども達の保育環境の底上げにとっても重要なことと思っています。昨年同様の質問をし、その後の進捗状況を質問しましたが国の子育て施策がどのように動くか見極めてから進めたいとのことでした。最近国の特命チームが取りまとめた待機児童解消策では、認可外保育所に対する補助金の支給も含めて、11年度予算に200億円を計上するという報道がありました。国も認可外保育園の重要性を進める中で「なぜ市川市が進めて行かないのか？なぜ隣の市と同じような施策ができないのか？」ご答弁の内容は前向きに進むようなものは感じられませんでした。認可外保育園は待機児童の解消だけではなく、自主性を重んじた保育理念のもと、認可を受けない園もある一方で、今後質を上げなければならないところもあります。だからこそ、全体のスキルアップを図ったり、園の質をあげる補助金を出すことによって、保護者がいるような園を選択できるような施策を進めるべきだと思います。これから少子化に進む中、ただ保育園を作ればいいのかという時代ではないと思っています。